

# Weekly コラム

令和元年 10 月 1 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

## 活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

## 10年後の日本社会

### ■ サステナブルな社会は実現しているか？

タイトルにある「サステナブル (sustainable)」という言葉は、近ごろよく見聞きませんか。日本語では「持続可能な」と訳され、永続的な地球環境と人間社会を表す最も注目されているキーワードです。サステナブルやその名詞形のサステナビリティは、従来よく使われてきたエコロジーに社会や経済の視点を加えたもの。2015 年の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」によって、世界的に認知されるようになりました。

### ■ 国連が提唱する SDGs とは

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」には、17 のゴール (最終目標) と 169 の具体的なターゲットが記載されています。それが SDGs (エス・ディー・ジーズ: 持続可能な開発目標) です。17 色のカラフルなシンボルマークをご記憶の方もいらっしゃるでしょう。国連加盟国は、2030 年までに目標を達成するよう速やかに行動することとされています。17 のゴールは以下の内容です。

- 1 貧困をなくす
- 2 飢餓をゼロに
- 3 人々に保健と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダーの平等
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさを守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナーシップで目標を達成しよう

項目が多くてとても覚えきれませんが、大きく3つのグループに分類できます。

1～6は発展途上国に向けた国際支援が中心です。7～12は主に先進国で議論されている社会問題、13～17は地球環境や人類全体の課題です。

### ■ 政府や企業の取り組みと見直し

SDGs の項目は抽象的な理想論のように感じるものが多く、10 年程度で全て実現するのは不可能でしょう。しかし、これらを否定する人はいませんし、達成しなければ人類の未来はとて暗いものとなります。そこで、各国政府や企業も、政策や事業方針のベースとして SDGs を活用していこうとしています。

日本政府は、2016 年に総理大臣を本部長とする「SDGs 推進本部」を設置し、省庁を挙げて取り組む体制を整えました。また、地方では、政府の地方創生政策とリンクして展開。大都市から農山村まで、全国で 29 の自治体が SDGs 未来都市に指定され、地域の特性を生かした様々な施策を進めています。近畿地方では、大阪府堺市と奈良県十津川村が選ばれています。

政府や自治体以上に SDGs に積極的なのが、実は大企業を中心とした民間セクターです。2017 年の世界経済フォーラム (ダボス会議) において、SDGs の取り組みによって 12 兆ドルの経済効果と 3.8 億人の雇用が創出されるという推計が発表されました。それ以降、世界でも日本でも、経済界や企業が SDGs に注目するようになりました。現在では、大企業の CSR (企業の社会的責任) として、SDGs を取り上げてないところはないくらいです。

## ■SDGs をビジネスに取り入れる

大企業での認知度は非常に高まっていますが、中小企業にはまだまだ浸透してないのが現実です。昨年12月の経済産業省の調査では、中小企業の8割以上が全く知らないと答え、何らかの行動を起こしていると答えた企業はわずか2%でした。これからの10年間は、日本も世界もSDGsの方向に向かって動きます。その大きな流れに乗らなければ、大きなチャンスを逃すことにもなりかねません。

企業がSDGsをビジネスに活かす戦略としては、2つの方向が考えられます。ひとつは、製品開発やサービス展開のヒントにすることです。例えば、世界的に関心が高まっている廃プラスチック問題では、回収や代替品の開発に多くの企業が注目しています。また、発展途上国から適正な価格で調達するフェアトレード商品は、大きなマーケットを形成しつつあります。

もうひとつは、SDGsを企業運営のより所として活用することです。「ジェンダーの平等」や「働きがい」などは、人事や労務管理の問題として社内で行き届くことが可能なテーマです。大学でもSDGsを教育テーマとして取り上げるところが増えており、SDGsに積極的な企業は、大学生の就職先として魅力的に見えるというメリットもあります。できる部分からSDGsに取り組んでみませんか。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。